



# 第5回 人権労働・参加協働WGにおける主な意見

2021年3月8日開催

## 【ジェンダー平等・「多様性と調和」全般に関する意見】

- 今回の問題を、広く日本社会における様々な人権問題を考えるためのきっかけとすることが必要
- 日本の人たちがスポーツの力で現実に社会を変えることができるのかが問われている。2020年大会を「人権五輪」と呼べるようにしていくチャンスだと思う
- 組織委員会だけではなく、日本の様々な地域・社会・組織がまだ持っている課題をともに解決していくことが重要。その際、ジェンダーにとどまることなく、様々な障がいの有無や国籍のことなどにも取り組むことが大切
- 「ジェンダー平等（推進チーム）」という言葉ではあるが、いわゆる「女性活躍」や「男女共同参画」に留まることなく、オリンピック憲章に謳われているような多様性、包摂性を踏まえたものにしていくことが重要

- 今の世界のなかで、SDGsや人権は、パンデミックの中で、すごく大きいチャレンジだ。オリンピックのレガシーとして、どういう社会・世界を作りたいかが一番大事な目標
- 「誰にとっても生きやすい社会の実現を目指す」という強いメッセージが必要。大会をきっかけに、より良い社会を実現することがレガシーであることを伝えることが重要
- 人権の視点からもう一段広げ、持続可能性を大事にした大会だということを明確に主張することが大事。例えば、5つのゼロの実現（①誰一人取り残さないSDGsの実現、②差別ゼロ、③ゼロカーボン（Zero Carbon）、④ゼロウェイスト（Zero Waste）、⑤熱中症ゼロ）を目指す大会であることを、ジェンダー平等なども一緒に明確に打ち出し、みんなで次の社会を作っていこうというメッセージをはっきり出すことが大事

## 【今後の取り組みに関する意見】

- 生じた問題をどう克服し、どう進捗させたかを記録に残して公開することが必要
- 諸外国の様々なステークホルダーとの意見交換・情報共有を進めるなど、グローバルな視点や先行事例に直接触れる機会を増やしていくことが有効
- 「多様性とオリンピック・パラリンピック」等のテーマで、オンラインのフォーラムなどを開催し、そこに理事や小谷スポーツディレクターのような方が登壇することが重要
- 多様性と包摂性、D&Iの研修を組織委員会の理事や関係者、アスリートなどが受け、研修を受けた結果どういう気づきがあったかを発信すると良い
- パブリックビューイングなどを活用し、一緒に時間を共有し、全国との対話に取り組みるとよいのではないか
- 取組の可視化、特にプロセスを可視化し、自分事化できるような仕組みを作る。対話や意見を吸い上げるためにSNSなどで発信するプロジェクトチームを立ち上げてはどうか

- 少しでも多くの人を巻き込み、プロセスをオープンにして、対話を通じてみんなで大会を作っていくことが重要
- レガシーは若い世代のために残すものなので、取り組みプロセスには若者の参加が必要。発信が得意な若い世代を巻き込んで一緒に取り組みを届けてはどうか
- ハラスメントをはじめ人権に関わる案件について、観客だけではなくアスリートが信頼できる相談体制の整備が必要
- スポーツにおける虐待・ハラスメントに対する独立した第三者救済相談機関を設立することが、重要な社会のレガシーになるのではないか
- アスリートを盗撮等から守る仕組みが必要
- 組織委員会の「調達コード」を政府でも採用できないか
- 偏ったサンプリングに基づくことのないよう、調査を設計する際のジェンダーに関して留意することが必要